

東濃西部合併説明会

8会場で980人参加



下石公民館で行われた合併説明会

土岐市、多治見市、瑞浪市笠原町の東濃西部三市一町の合併についての市主催住民説明会が、九月二十四日から十月十五日にかけて市内八町の八会場で開催され、合わせて約九百八十人の参加がありました。参加人数は、七月前半に市内六会場で開かれた東濃西部合併協議会（以下「協議会」）主催の説明会とほぼ同じでした。

説明会には、市から市長をはじめ三役、部長などが出席、さらに市議会議員、住民代表の協議会委員の方々なども出席し行われました。

説明会では、まず市長が、二千五十年までの日本の人口推移を示し、少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少などを説明。さらに、国税、市税の最近の推移、地方交付税の内情など、国・地方を通じての厳しい財政状況を説明しました。

続いて、担当部長が協議会主催の説明会で要望が多かった土岐市の立場からの「合併の必要性和メリット・デメリット」

「合併した場合としない場合の財政推計」を説明、その後、質疑が行われました。市では、住民説明会（十月八日現在）で出された協議会に対する意見として、次の事項を協議会に報告しました。

▽住民意向調査の中の「どちらともいえない」はどのように取り扱うのか
▽住民意向調査で反対が多かった場合の見解は、いつ示されるのか

▽合併について一般市民に理解されるのに期間が短ければ、合併目標の平成十七年一月を先延ばしすることはできないか
▽特別交付税は、公共料金の格差是正に積極的に活用すべきである
▽職員削減について十年間で二百六十人は少ないのではないか
▽市議会議員の選挙区は、中小選挙区としてほしい……など八項目。

職員削減については、十月十日に開かれた第十九回協議会で、努力目標として普通会計職員（病院、水道などの事業会計などの職員を除く職員、平成十四年四月一日現在、三

市一町合計千八百九十三人）を十年間に三百人削減する案が提出され、了承されました。

◎用語解説
地方交付税＝国税五税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）のそれぞれの一定割合を、市町村が等しくその事務を遂行できるよう国が交付する税をいう。

特別交付税＝地方交付税の一部。前記では合併した場合国からの財政支援として新しいまちづくり、公共料金格差調整などに対応するために措置されるものを指している。

詳しくは、総合政策課（内線211）へどうぞ。

◇

東濃西部合併

住民意向調査

来年一月二十五日に実施

東濃西部合併協議会は、三市一町の合併に関する住民意向調査を次の通り行います。

■実施日時 平成十六年一月二十五日（日）午前七時～午後八時

■調査項目

①合併の是非＝「賛成」「反対」「どちらともいえない」から一つを選択

②新市の名称＝五つの候補（土岐川、陶都、桔梗、東濃、織部）から一つを選択

■調査方法 投票方式で投票所は選挙と同じで市内二十八会場

■投票できる人 投票日現在満十八歳以上の人で、平成十六年一月十七日において、住民基本台帳に登録されている人および外国人登録原票に登録されている永住外国人で、投票資格届出を行った人。いずれも引き続き三カ月以上同一の関係市町（土岐市在住の場合は土岐市）に住所のある人

■投票結果 協議会は、合併の是非については、得票結果を尊重し協議を行う。新市の名称については、最高得票を得た候補名を尊重し新市の名称を定める、としている。

◇

詳しくは、総合政策課（内線211）、または同協議会（☎⑤4300）へどうぞ。

（☎⑤4300）へどうぞ。